

事後評価結果（平成20年度）

担当課：北陸地方整備局道路部道路計画課
担当課長名：木村 周二

事業名	一般国道7号 山北改良	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省
起終点	白：新潟県村上市大毎 至：新潟県村上市北黒川	延長	2.5 km		

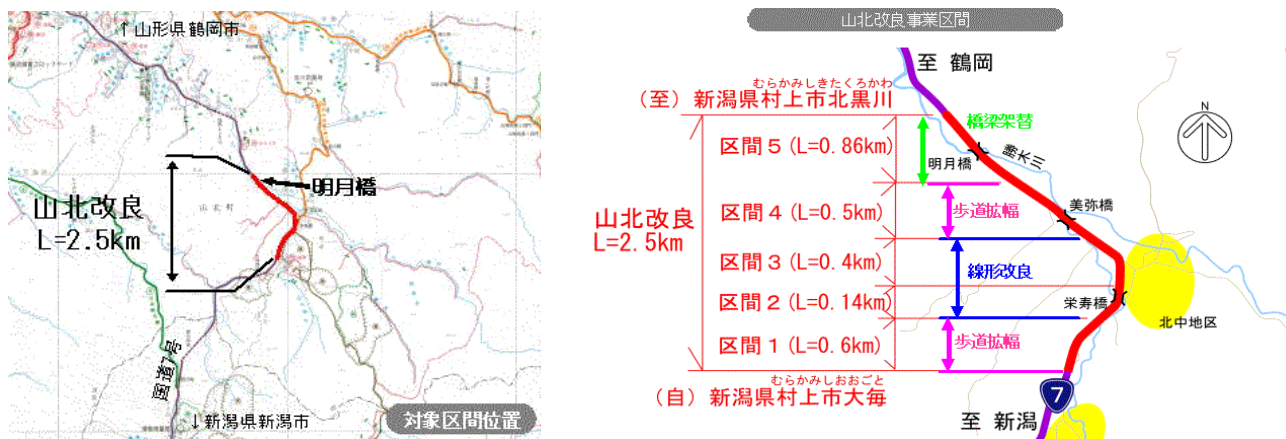
事業概要

国道7号は、新潟県新潟市から青森県青森市に至る延長約475kmの主要幹線道路である。山北改良事業は、村上市地内の約2.5kmにおいて線形改良、路肩・歩道拡幅整備、橋梁架替を行う事業である。

事業の目的・必要性

一般国道7号は日本海側を縦貫する唯一の主要幹線道路であるとともに、旧朝日村～旧山北町地内にとっては重要な生活道路の機能を併せ持った道路である。当該区間は幅員が狭小で、平面線形不良箇所が近接して存在し、そこで車線逸脱、正面衝突などの事故が集中して発生している。また、多雪地域であるが堆雪幅の不足により除雪障害をきたしている。さらに明月橋においてはコンクリートの劣化、耐荷力不足などの課題があり、早急に掛替の必要がある老朽橋として位置づけられていた。当該事業は、こうした問題を解消し、地域生活における一般国道の果たすべき役割を確保することを目的としている。

事業概要図



事業の効等	事業期間	事業化年度	H5年度	用地着手	H6年度	供用年	(当初) — / 年度	変動	— 倍
		都市計画決定	—	工事着手	H9年度	(暫定/完成)	(実績) — / H15年度		
	事業費	計画時	(名目値) — 億円 / 億円	実績	(名目値) — 億円 / 31億円			変動	— 倍
		(暫定/完成)	(実質値) — 億円 / 億円	(暫定/完成)	(実質値) — 億円 / 32億円				
	交通量	計画時	— / —	実績	— / 5,818台/日			変動	—
	旅行速度向上	(通常期) 48.8 → 50.2 km/h (供用前現道→当該路線) (供用直前年次) S63, H2, 年平均 (供用後年次) H17年 (冬期) 46.3 → 47.8 km/h (供用直前年次) H2年 (供用後年次) H17年				交通事故減少 (供用前現道→供用後現道) (死傷事故) 38 → 19 件/億台キロ・年 (供用直前年次) H元～H9年平均 (供用後年次) H16～H19年平均			
	費用便益分析結果 (事後)	B/C	1.1	総費用	17億円 (事業費: 14億円 維持管理費: 3.1億円)	総便益	19億円 (走行時間短縮便益: 18億円 走行経費減少便益: 1.3億円 交通事故減少便益: -0.01億円)	基準年	H20年
	事業遅延によるコスト増	費用増加額	— 億円	便益減少額	— 億円				

	<p>事業遅延の理由</p> <hr/> <p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●円滑なモビリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・渋滞損失時間(将来交通量(H42年)推計値) 整備前：88,216,242人時間/年→整備後：88,184,785人時間/年（31,457人時間/年削減） ●物流効率化の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・明月橋が25t車両対応となり、物流ネットワークが強化 ●安全な生活環境の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置・線形不良区間の解消等による生活環境の安全性向上 ・歩道狭小区間への歩道設置等の歩道整備による安全性向上 ●災害への備え <ul style="list-style-type: none"> ・第1次緊急輸送道路ネットワークの位置づけあり ・老朽橋梁の架替による課題解消 ●地球環境の保全 <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量削減 整備前：11,783,205t-CO2/年→整備後：11,782,999t-CO2/年（約206t-CO2/年削減） ●生活環境の改善・保全 <ul style="list-style-type: none"> ・NOx排出量削減 整備前：53,689.8t-NOx/年→整備後：53,688.3t-NOx/年（約1.5t-NOx/年削減） ・SPM排出量削減 整備前：4,364.5t-SPM/年→整備後：4,364.4t-SPM/年（約0.1t-SPM/年削減） <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価対象外の事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海沿岸東北自動車道の整備促進（新直轄整備） ・村上地方生活圏内の5市町村が平成20年4月に合併
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果は発現しており、事後評価の必要性はない。 ・また、改善措置の必要性もない。
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現段階においては、事業の効果が発現されており、特段の見直しの必要性はない。
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。